

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	9,257,127	9,594,016	18,701,074
経常利益 (千円)	405,053	272,973	816,257
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	261,650	164,458	319,610
中間包括利益又は包括利益 (千円)	249,642	466,634	162,499
純資産額 (千円)	11,945,454	12,154,174	11,858,292
総資産額 (千円)	20,217,788	20,759,734	20,660,851
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.98	14.45	28.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	58.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,991	529,267	1,010,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,063	252,216	1,411,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,286	344,838	63,516
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,977,839	2,925,945	3,016,470

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

上海永仙研食品有限公司を新規設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な所得環境の改善に伴い緩やかに回復しているものの、原材料価格の高止まり、物流コストや人件費の増加、米国の通商政策の動向など先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、インバウンド需要の増加により外食需要が堅調に推移しているものの、物価の継続的な上昇に伴い、家計面では節約志向が強まっており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループは、全社を挙げて顧客ニーズに合わせた新製品・高付加価値製品の開発強化を進める一方で、海外戦略の見直しを実施しました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は95億94百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

製品の種別売上高では、カaramel製品は、ベトナム子会社の販売が増加となった一方、国内デザート飲料向け製品の減少により、21億99百万円（前年同期比1.0%減）となりました。乾燥製品類は、粉末茶需要の回復や粉末調味料類が堅調に推移し、35億11百万円（前年同期比4.2%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品であるスポーツサブリの受託加工に回復の兆しがみられ、16億19百万円（前年同期比7.8%増）となりました。冷凍製品は、中国子会社の持分法適用会社化に伴う減少があったものの、冷凍山芋の新製品効果もあり、16億64百万円（前年同期比2.0%増）となりました。その他は、子会社の受託加工売上高が増加し、5億98百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果や生産性の改善と経費削減を進め、営業利益は4億21百万円（前年同期比40.7%増）となったものの、円高に伴い海外子会社で為替差損が発生したことなどにより、経常利益は2億72百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億64百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

##### 財政状態の分析

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、110億49百万円（前連結会計年度末は111億73百万円）となり1億24百万円減少しました。その主なものは、原材料及び貯蔵品の減少（1億11百万円）であります。

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、97億10百万円（前連結会計年度末は94億86百万円）となり2億23百万円増加しました。その主なものは、投資有価証券の増加（5億8百万円）、建物及び構築物（純額）の減少（1億28百万円）であります。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、64億7百万円（前連結会計年度末は66億82百万円）となり2億74百万円減少しました。その主なものは、その他の減少（95百万円）、支払手形及び買掛金の減少（64百万円）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、21億97百万円（前連結会計年度末は21億20百万円）となり77百万円増加しました。その主なものは、繰延税金負債の増加（1億61百万円）、長期借入金の減少（1億16百万円）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、121億54百万円（前連結会計年度末は118億58百万円）となり2億95百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（3億44百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して90百万円減少し、29億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億29百万円（前年同期は2億93百万円の獲得）となりました。

これは、減価償却費3億79百万円、税金等調整前中間純利益2億72百万円、売上債権の増加額2億17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億52百万円（前年同期は6億58百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億44百万円（前年同期は1億46百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額1億70百万円、長期借入金の返済による支出1億51百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南 2 - 13 - 40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区神田猿楽町 1 - 5 - 18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇 34 - 1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	558	4.90
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 - 5 - 5	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	325	2.85
一般社団法人魚住昭義会	栃木県真岡市並木町 2 - 1 - 10	282	2.47
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町 2 - 1 - 10	262	2.30
理研ビタミン株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘 8 - 3	147	1.29
計	-	6,666	58.56

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,378,800	113,788	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,788	-

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,400	-	16,400	0.14
計	-	16,400	-	16,400	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,470	2,990,945
受取手形及び売掛金	4,136,875	4,352,858
電子記録債権	20,460	35,115
商品及び製品	2,363,973	2,267,197
仕掛品	554,164	482,760
原材料及び貯蔵品	861,625	749,815
その他	157,244	172,500
貸倒引当金	1,842	1,845
流動資産合計	11,173,971	11,049,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,648,115	2,519,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,609,343	1,585,420
その他（純額）	812,181	800,256
有形固定資産合計	5,069,640	4,905,153
無形固定資産	550,994	468,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789,526	3,297,529
繰延税金資産	244,553	243,255
その他	832,164	801,515
貸倒引当金	-	5,573
投資その他の資産合計	3,866,244	4,336,728
固定資産合計	9,486,879	9,710,387
資産合計	20,660,851	20,759,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,608	2,008,829
電子記録債務	131,154	123,712
短期借入金	2,898,306	2,863,154
未払法人税等	167,194	120,566
賞与引当金	344,868	337,351
役員賞与引当金	17,500	-
その他	1,049,448	954,037
流動負債合計	6,682,080	6,407,651
固定負債		
長期借入金	572,636	456,621
退職給付に係る負債	1,278,190	1,318,084
繰延税金負債	78,928	240,524
資産除去債務	49,027	49,033
その他	141,694	133,646
固定負債合計	2,120,477	2,197,909
負債合計	8,802,558	8,605,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	7,368,931	7,362,636
自己株式	5,318	5,318
株主資本合計	10,067,222	10,060,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573,900	1,918,053
為替換算調整勘定	235,412	191,563
退職給付に係る調整累計額	31,767	28,897
その他の包括利益累計額合計	1,777,545	2,080,720
非支配株主持分	13,525	12,526
純資産合計	11,858,292	12,154,174
負債純資産合計	20,660,851	20,759,734

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	9,257,127	9,594,016
売上原価	7,235,933	7,459,451
売上総利益	2,021,193	2,134,564
販売費及び一般管理費	1,721,848	1,713,393
営業利益	299,344	421,170
営業外収益		
受取利息	2,922	1,981
受取配当金	36,375	39,545
為替差益	99,883	-
補助金収入	2,709	39
その他	16,726	17,372
営業外収益合計	158,616	58,938
営業外費用		
支払利息	24,232	19,618
持分法による投資損失	8,860	2,112
為替差損	-	156,763
その他	19,814	28,641
営業外費用合計	52,907	207,135
経常利益	405,053	272,973
特別利益		
投資有価証券売却益	23,285	-
特別利益合計	23,285	-
特別損失		
投資有価証券売却損	428	-
関係会社出資金売却損	16,642	-
特別損失合計	17,071	-
税金等調整前中間純利益	411,267	272,973
法人税、住民税及び事業税	154,108	103,942
法人税等調整額	13,582	4,165
法人税等合計	140,525	108,108
中間純利益	270,741	164,864
非支配株主に帰属する中間純利益	9,091	406
親会社株主に帰属する中間純利益	261,650	164,458

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	270,741	164,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,813	344,153
為替換算調整勘定	3,183	17,257
退職給付に係る調整額	2,657	2,870
持分法適用会社に対する持分相当額	24,240	27,996
その他の包括利益合計	21,099	301,770
中間包括利益	249,642	466,634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,765	467,633
非支配株主に係る中間包括利益	46,877	998

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	411,267	272,973
減価償却費	416,548	379,011
貸倒引当金の増減額（ は減少）	572	5,651
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,281	7,516
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	36,040	17,500
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	33,033	44,087
受取利息及び受取配当金	39,297	41,527
支払利息	24,232	19,618
為替差損益（ は益）	779	119
固定資産除却損	8,823	6,334
持分法による投資損益（ は益）	8,860	2,112
投資有価証券売却損益（ は益）	22,856	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	16,642	-
売上債権の増減額（ は増加）	444,480	217,371
棚卸資産の増減額（ は増加）	61,914	266,834
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,529	29,407
仕入債務の増減額（ は減少）	536,372	89,887
その他の流動負債の増減額（ は減少）	213,367	86,922
その他	129,611	148,061
小計	452,362	654,433
利息及び配当金の受取額	39,300	41,529
利息の支払額	24,869	19,494
法人税等の還付額	3,149	507
法人税等の支払額	175,950	147,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,991	529,267

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	142,744	253,069
無形固定資産の取得による支出	-	1,727
投資有価証券の取得による支出	5,998	6,450
投資有価証券の売却による収入	44,865	-
有形固定資産の除却による支出	5,507	2,964
貸付けによる支出	2,000	1,450
貸付金の回収による収入	6,263	13,820
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	552,555	-
その他の支出	692	595
その他の収入	307	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,063	252,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	206,300	-
長期借入金の返済による支出	160,138	151,167
リース債務の返済による支出	21,970	22,965
配当金の支払額	170,476	170,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,286	344,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,990	22,737
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456,368	90,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,207	3,016,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,977,839	2,925,945

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

( 連結の範囲の重要な変更 )

当中間連結会計期間において、2025年 5 月22日付で上海永仙研食品有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当及び賞与	365,569千円	345,905千円
賞与引当金繰入額	112,124	103,584
退職給付費用	25,978	26,769
貸倒引当金繰入額	572	5,651
運賃	370,884	383,651
研究開発費	142,842	159,616

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,992,839千円	2,990,945千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	15,000	65,000
現金及び現金同等物	2,977,839	2,925,945

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	170,754	15.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	170,753	15.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,222,587	3,369,869	1,502,605	1,632,628	529,435	9,257,127
外部売上への売上高	2,222,587	3,369,869	1,502,605	1,632,628	529,435	9,257,127

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,199,265	3,511,219	1,619,818	1,664,833	598,880	9,594,016
外部売上への売上高	2,199,265	3,511,219	1,619,818	1,664,833	598,880	9,594,016

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	22円98銭	14円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	261,650	164,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	261,650	164,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。



## (重要な後発事象)

## (連結子会社の増資)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社である SEMBA TOHKA VIETNAM CO.,LTD (以下、STVCという。)が増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。本増資によりSTVCの資本金が当社資本金額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

## 1. 本増資の理由

連結子会社STVCは、食品・食品素材及び食品添加物等の製造販売を行っております。STVCは経営基盤や体制強化、生産能力の増強を目的として、増資を行うことを決定いたしました。

## 2. 対象会社の概要

( 1 )	名称	SEMBA TOHKA VIETNAM CO.,LTD		
( 2 )	所在地	ベトナム　ドンナイ省		
( 3 )	代表者の役職・氏名	General Director　保坂晴彦		
( 4 )	事業内容	食品・食品素材及び食品添加物等の製造販売		
( 5 )	増資前の資本金	1,327千米ドル		
( 6 )	設立年月日	2019年3月5日		
( 7 )	大株主及び出資比率	仙波糖化工業株式会社　100%		
( 8 )	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社　100%	
		人的関係	当社の取締役が当該会社の取締役として兼務しております。また、当社の従業員が出向しております。	
		取引関係	STVCが製造している製品を一部仕入れております。	
( 9 )	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		( 単位：千ドン )	
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	純資産	24,442,967	28,539,045	25,475,539
	総資産	268,282,329	288,506,318	259,982,956
	売上高	18,488,591	39,153,740	50,838,456
	当期純利益	1,410,444	4,096,077	3,063,505

## 3. 本増資の概要

(1) 増資金額	2,280千米ドル
(2) 増資後資本金	3,607千米ドル
(3) 増資後の出資比率	仙波糖化工業株式会社 100%

## 4. 払込実行日

2025年10月31日

## 5. 今後の見通し

本件による当社の2026年3月期連結業績への影響は軽微なものと考えております。しかしながら、当社業績への影響が発生する場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

仙波糖化工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 枝	和 之
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井	博 康
--------------------	-------	-----	-----

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。